

沖縄戦「集団自決」への軍関与を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書

文部科学省は、2008年度から使用される高校教科書に、沖縄戦の「集団自決」について「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見をつけ、5社7冊の日本史教科書で記述の削除・修正が行われた。これに対し、沖縄県では検定意見の撤回を求める意見書が2度にわたって全会一致で可決され、全41市町村でも同様の意見書が可決された。また、沖縄からは、教育長、超党派の議員団、県市町村代表者などが度々国への要請に訪れている。文科省は検定意見の撤回を拒否しているが、早期に検定意見の撤回を行えば、教科書は再訂正して出版できる。

そもそも沖縄での「集団自決」は日本軍の関与が無ければ起こり得ず、多数の証人証言があるからこそ教科書にも記述され続けてきたのである。今回の削除・修正は体験者による数多くの証言を否定しようとするものである。沖縄からの意見書は「史実を史実として後世に伝えることが私たちの責務である」という県民の総意が示されたものである。

沖縄はアジア太平洋戦争で国内唯一の地上戦の地となり、多くの尊い命を失い、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられた県である。敗戦後も米国の支配下に置かれ、今もなお日本にある米軍基地の75パーセントが小さな沖縄の島に集中し、様々な危険と不便を強いられている。この沖縄からの訴えを真摯に聞き、自分たちのこととして考えることが大切である。

教科書検定問題は沖縄県民だけの問題ではない。国立市民をはじめ全国民の問題である。平和を希求し悲惨な戦争を再び起こさないようにするためにも、沖縄戦の実相を正しく伝えることは重要である。よって、国立市議会としても、今回の教科書検定が速やかに撤回され、教科書の回復がおこなわれるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007年 9月21日

東京都国立市議会

提出先：

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣

沖縄及び北方対策担当大臣